

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,428,355	21,216,386	41,597,466
経常利益 (千円)	886,828	1,181,280	2,466,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	563,665	755,626	1,648,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	645,287	957,598	1,962,522
純資産額 (千円)	27,445,469	28,946,696	28,265,599
総資産額 (千円)	32,445,784	34,518,217	34,228,794
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.20	68.34	147.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	83.9	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,773,984	791,763	1,828,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,517	178,086	539,780
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,115	416,171	1,201,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,641,914	5,929,694	5,732,189

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.34	39.32

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国を始めとする堅調な海外経済と円安を背景にした輸出や生産の回復に加え、設備投資、住宅投資、個人消費の国内民需が高い伸びを示し、製造業の大幅増益を主因に企業収益と国内生産の改善に支えられた景気拡大局面を迎えています。また潤沢なキャッシュ・フローを背景に、先行きの事業環境や設備投資に対する企業マインドも着実に改善している様子が伺えます。

とりわけ輸出産業関連業種で裾野の広い自動車、工作機械・電機・電子部品関連業界は、引き続き好調を維持しています。欧米の政治リスクやアジアの地政学的リスク等の顕在化懸念が煽るものの、当面は安定的な景気拡大局面が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費節減に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高212億16百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益11億81百万円（前年同期比33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億55百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（東部）

東部では、半導体や電子部品関連は好調を維持しております。また、自動車関連や建設機械関連の動きも上昇傾向にあり、全体的に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は45億60百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は1億71百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

（中部）

中部では、自動車関連、航空機関連、電子部品関連での生産が堅調に推移しました。また、各業界における設備投資の動きもあり、全体的に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は58億85百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

（西部）

西部では、中国向けを中心とする海外での設備投資に関する機械メーカーが好調に推移しました。また、国内の製造業においても設備投資への動きが見られ、全体的に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は102億49百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は4億75百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

(海外)

海外では、主要取引国である韓国で半導体関連を除き依然として停滞感がありますが、その他東南アジア地域では緩やかに上昇傾向となっております。また、為替も安定した水準で推移したこともあり、輸出全体でみると堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は5億20百万円(前年同期比16.1%増)、セグメント利益は42百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は345億18百万円となり前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加しております。これは主に電子記録債権が3億74百万円、投資有価証券が2億90百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が4億63百万円減少したためであります。負債は55億71百万円となり前連結会計年度末に比べ、3億91百万円減少しております。これは主に買掛金が3億73百万円、未払金が1億1百万円減少する一方、繰延税金負債が76百万円増加したためであります。また純資産は289億46百万円となり前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資産」という。)は、前連結会計年度より1億97百万円増加し、59億29百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は7億91百万円(前年同四半期は17億73百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億44百万円の収入に対し、仕入債務の減少3億73百万円、法人税等の支払額3億66百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1億78百万円(前年同四半期は1億57百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による1億32百万円、無形固定資産の取得による16百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は4億16百万円(前年同四半期は6億19百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額2億76百万円、長期借入金の返済1億39百万円の支出によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		11,399		2,597,406		2,513,808

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	533	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	310	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	304	2.7
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラジャパン スモー ラーキャピタライゼーション ファンド620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038, U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	287	2.5
杉本利夫	大阪府池田市	283	2.5
杉本直広	大阪府池田市	251	2.2
杉本栄作	東京都町田市	232	2.0
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	229	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	211	1.9
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	1.7
計		2,842	24.9

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 平成28年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が平成28年6月30日現在で杉本商事の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	570	5.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,045,300	110,453	
単元未満株式	普通株式 12,237		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		110,453	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	341,700		341,700	3.0
計		341,700		341,700	3.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,396	6,065,905
受取手形及び売掛金	11,960,545	11,496,992
電子記録債権	2,402,303	2,776,694
商品	1,725,261	1,675,999
繰延税金資産	141,036	156,467
その他	69,416	80,433
貸倒引当金	5,223	5,009
流動資産合計	22,137,737	22,247,483
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,863,507	2,768,189
構築物（純額）	44,836	39,983
車両運搬具（純額）	76,930	87,945
工具、器具及び備品（純額）	89,123	96,146
土地	5,392,923	5,377,723
建設仮勘定	-	9,260
有形固定資産合計	8,467,322	8,379,248
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	240,616	211,654
ソフトウェア仮勘定	15,093	9,288
無形固定資産合計	294,603	259,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,601	3,018,038
出資金	12,930	12,950
退職給付に係る資産	252,401	265,572
差入保証金	283,617	278,208
その他	69,857	72,444
貸倒引当金	17,277	15,565
投資その他の資産合計	3,329,130	3,631,648
固定資産合計	12,091,056	12,270,733
資産合計	34,228,794	34,518,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,707,450	3,333,514
1年内返済予定の長期借入金	91,704	-
未払金	246,410	144,426
未払費用	414,134	469,429
未払法人税等	425,749	463,176
未払消費税等	87,005	104,390
その他	34,172	64,000
流動負債合計	5,006,628	4,578,936
固定負債		
長期借入金	47,519	-
長期未払金	271,056	271,056
長期預り保証金	132,415	136,315
繰延税金負債	353,051	429,745
退職給付に係る負債	152,331	155,338
その他	192	128
固定負債合計	956,567	992,584
負債合計	5,963,195	5,571,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	22,767,194	23,246,382
自己株式	383,838	383,901
株主資本合計	27,510,058	27,989,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,708	1,005,543
退職給付に係る調整累計額	54,168	48,030
その他の包括利益累計額合計	755,540	957,512
純資産合計	28,265,599	28,946,696
負債純資産合計	34,228,794	34,518,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,428,355	21,216,386
売上原価	16,028,789	17,510,126
売上総利益	3,399,566	3,706,259
販売費及び一般管理費	2,713,353	2,733,239
営業利益	686,212	973,019
営業外収益		
受取利息	895	674
受取配当金	22,209	21,219
仕入割引	156,971	163,414
不動産賃貸料	50,146	49,231
その他	10,060	10,792
営業外収益合計	240,283	245,331
営業外費用		
支払利息	1,386	902
売上割引	33,328	35,216
その他	4,953	951
営業外費用合計	39,667	37,070
経常利益	886,828	1,181,280
特別利益		
固定資産売却益	1,202	1,277
特別利益合計	1,202	1,277
特別損失		
固定資産除売却損	20,997	14,354
会員権評価損	2,372	2,815
減損損失	-	20,504
特別損失合計	23,369	37,674
税金等調整前四半期純利益	864,661	1,144,883
法人税、住民税及び事業税	304,882	418,073
法人税等調整額	3,886	28,816
法人税等合計	300,996	389,257
四半期純利益	563,665	755,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	563,665	755,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	563,665	755,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,007	195,834
退職給付に係る調整額	12,614	6,137
その他の包括利益合計	81,622	201,971
四半期包括利益	645,287	957,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,287	957,598
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	864,661	1,144,883
減価償却費	161,454	170,112
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,075	5,566
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,423	6,888
受取利息及び受取配当金	23,104	21,893
支払利息	1,386	902
有形固定資産除売却損益(は益)	19,794	13,076
売上債権の増減額(は増加)	1,444,955	88,276
たな卸資産の増減額(は増加)	141,578	49,262
仕入債務の増減額(は減少)	470,996	373,936
その他	10,007	70,549
小計	2,143,221	1,139,910
利息及び配当金の受取額	20,902	19,720
利息の支払額	1,386	1,120
法人税等の支払額	388,753	366,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773,984	791,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,220	91,223
定期預金の払戻による収入	65,211	67,220
有形固定資産の取得による支出	98,923	132,598
有形固定資産の売却による収入	5,516	1,382
投資有価証券の取得による支出	7,148	7,226
無形固定資産の取得による支出	23,055	16,345
その他	9,898	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,517	178,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	228,664	-
長期借入金の返済による支出	75,830	139,223
自己株式の取得による支出	38	62
配当金の支払額	314,582	276,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,115	416,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	997,351	197,505
現金及び現金同等物の期首残高	5,644,563	5,732,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,641,914	5,929,694

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	17,208千円	- 千円

四半期連結会計期間末日満期手形

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 千円	364,693千円
電子記録債権	- 千円	53,882千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	1,145,686千円	1,134,079千円
賞与	288,250千円	358,096千円
法定福利費	218,642千円	221,819千円
退職給付費用	93,790千円	70,204千円
減価償却費	161,454千円	170,112千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	6,781,119千円	6,065,905千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	139,204千円	136,210千円
現金及び現金同等物	6,641,914千円	5,929,694千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	314,383	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	247,015	22	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	276,438	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	276,437	25	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,306,438	5,590,931	9,082,363	448,621	19,428,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,306,438	5,590,931	9,082,363	448,621	19,428,355
セグメント利益	133,692	201,999	316,377	34,141	686,212

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,560,573	5,885,914	10,249,068	520,830	21,216,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,560,573	5,885,914	10,249,068	520,830	21,216,386
セグメント利益	171,142	284,622	475,175	42,078	973,019

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「西部」セグメントにおいて、旧城東営業所が遊休資産となったため、固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円20銭	68円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	563,665	755,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	563,665	755,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,227	11,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第93期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	276,437千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

杉本商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。